

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 (03)3779 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 (03)3779 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	74,954	74,233	77,009	74,562	72,476
経常利益 (百万円)	18,368	19,646	20,180	18,525	13,178
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,378	12,536	12,802	12,804	9,609
包括利益 (百万円)	13,629	16,697	20,513	16,163	2,203
純資産額 (百万円)	37,078	48,982	61,883	66,269	54,733
総資産額 (百万円)	88,748	97,425	117,585	122,124	105,826
1株当たり純資産額 (円)	418.13	553.33	699.32	757.07	641.24
1株当たり当期純利益 金額 (円)	162.56	142.09	145.24	146.53	112.08
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	160.56	142.08	145.20		-
自己資本比率 (%)	41.7	50.1	52.4	54.0	51.4
自己資本利益率 (%)	43.5	29.2	23.2	20.1	16.0
株価収益率 (倍)	19.9	29.5	24.0	21.9	19.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	14,820	17,085	17,448	14,438	10,011
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,005	485	8,651	7,818	6,398
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,313	9,651	5,417	11,921	19,582
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	25,107	34,120	41,671	37,670	21,170
従業員数 (人)	1,316	1,284	1,294	1,298	1,331
〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	〔2,744〕	〔2,600〕	〔2,672〕	〔2,707〕	〔2,595〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	51,562	50,672	52,044	50,976	50,643
経常利益 (百万円)	11,230	10,921	18,363	10,955	7,557
当期純利益 (百万円)	9,616	6,189	14,074	7,739	5,675
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	89,065,301	89,065,301	89,065,301	89,065,301	89,065,301
純資産額 (百万円)	22,895	25,186	34,747	31,137	21,423
総資産額 (百万円)	66,981	65,767	75,444	71,741	54,128
1株当たり純資産額 (円)	258.43	284.36	392.27	355.37	250.59
1株当たり配当額 (円)	40.00	45.00	80.00	80.00	80.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(20.00)	(30.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.72	70.15	159.66	88.57	66.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	107.38	70.14	159.63	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	38.1	45.8	43.2	39.3
自己資本利益率 (%)	46.5	25.8	47.2	23.6	21.7
株価収益率 (倍)	29.7	59.8	21.8	36.3	33.2
配当性向 (%)	36.8	64.1	50.1	90.3	120.8
従業員数 (人)	725	721	708	702	725
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,801〕	〔1,683〕	〔1,685〕	〔1,757〕	〔1,789〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第54期の普通株式1株当たり配当額には、ハローキティ40周年記念配当20円(期末20円)を含んでおりません。
3 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和35年 8月 現代表取締役社長辻信太郎が株式会社山梨シルクセンターを設立し、愛と友情を育てる贈り物用品(ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品)の商品企画及び販売業務を開始いたしました。
- 昭和42年12月 贈り物用の小型絵本「ギフトブック」シリーズを発刊し、出版物の企画及び販売業務を開始いたしました。
- 昭和44年12月 グリーティングカードの企画販売業務を開始いたしました。
- 昭和47年10月 関連会社の事業を統合するため、サンリオ電機工業株式会社と合併いたしました。
- 昭和48年 4月 社名を株式会社サンリオと改称いたしました。
- 昭和48年10月 グリーティングカード事業を統合するため、サンリオグリーティング株式会社と合併いたしました。
- 昭和49年 2月 自社開発によるキャラクター(動物、人間などの図柄)を使用したソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品を発売いたしました。
- 昭和49年12月 米国ロスアンゼルスに子会社Sanrio Communications, Inc.(平成元年9月、Sanrio, Inc. に吸収合併)を設立し、米国内での映画製作、配給業務を開始いたしました。
- 昭和51年 4月 自社開発デザイン・キャラクターを他社製品に使用させる、キャラクターの使用許諾提携業務を開始いたしました。
- 昭和51年 5月 米国サンノゼに子会社Sanrio, Inc. (現・連結子会社)を設立し、米国内で当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
- 昭和57年 4月 当社株式が、東京証券取引所市場第二部に上場されました。
- 昭和58年 4月 西独ハンブルク市に子会社Sanrio GmbH(現・連結子会社)を設立し、欧州における当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
- 昭和59年 1月 当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えされました。
- 昭和59年 2月 株式会社ココロ(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 昭和62年 1月 東京都品川区大崎のT O C大崎ビルディングに本社を移転いたしました。
- 昭和62年 2月 ブラジルサンパウロに子会社Sanrio Do Brasil Comersio e Representacoes Ltda.(現・連結子会社)を設立し、ブラジル国内での著作権管理業務を開始いたしました。
- 昭和62年11月 複合文化施設「サンリオピューロランド」(東京都多摩市)の運営会社、株式会社サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月株式会社サンリオピューロランドに社名変更。平成22年3月に清算)を設立いたしました。
- 昭和63年10月 大型文化施設「ハーモニーランド」(大分県速見郡日出町)の運営管理会社、株式会社ハーモニーランド(平成22年3月に清算)の設立に出資いたしました。
- 平成元年10月 第29回定時株主総会において、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日に変更することが決議されました。
- 平成 2年 4月 株式会社サンリオファースト(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成 2年12月 東京都多摩市に「サンリオピューロランド」をオープンいたしました。
- 平成 3年 4月 大分県速見郡日出町に「ハーモニーランド」をオープンいたしました。
- 平成 4年 5月 台北市に子会社三麗鷗有限公司(三麗鷗有限公司は平成13年2月1日付で有限会社から株式会社に改組し、名称を三麗鷗股イ分有限公司に変更いたしました。現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成 6年 4月 香港に子会社Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成10年 7月 大韓民国に子会社Sanrio Korea Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成12年 8月 株式の単位を1,000株より100株に引き下げ、合わせて東京証券取引所における売買単位も100株単位となりました。
- 平成13年 1月 香港に子会社Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成15年 1月 中国における商品製造の強化、国内外への商品供給を充実させるため、また、中国における販売体制の確立のため、上海市に子会社三麗鷗上海国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成17年 4月 アジア地域での商品供給を集約するため、香港にSanrio Asia Merchandise Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成21年 1月 ドイツにSanrio License GmbH(平成23年1月、Sanrio GmbHに吸収合併)を設立いたしました。
- 平成21年 7月 当社及び株式会社サンリオピューロランド並びに株式会社ハーモニーランドのテーマパーク事業を会社分割し、株式会社サンリオエンターテイメント(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成22年 3月 株式会社サンリオピューロランド及び株式会社ハーモニーランドを清算いたしました。
- 平成23年12月 英国にSanrio Global Ltd.(現・連結子会社)及びSanrio UK Finance Ltd.(現・連結子会社)を設立し、Sanrio Global Ltd.を通じて英国のキャラクター事業会社Mister Men Ltd.(現・連結子会社)及びその子会社Mister Films Ltd.(現・連結子会社)並びにTHOIP(現・連結子会社)の発行済全株式を取得いたしました。
- 平成24年 3月 香港にSanrio Global Asia Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。

平成24年 5月 東京都品川区大崎のゲートシティ大崎ビルに本社事務所を移転いたしました。
(なお、本店所在地に変更はありません。)

平成24年11月 チリにSanrio Chile SpA.(現・連結子会社)を設立いたしました。

平成27年 6月 米国ウィルミントンにSanrio Media & Pictures Entertainment, Inc.(現・連結子会社)を設立
いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社28社及び関連会社4社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、著作権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、レストランの経営、ロボットの賃貸、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業務等です。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファーイースト	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント	テーマパークの運営
	(株)ココロ	ロボットの賃貸
	(株)サンリオウェーブ、(株)サンリオエンタープライズ、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオ音楽出版社、(株)パントゥリー	レストランの経営、自動車等の賃貸、飲食業
欧州	Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	Sanrio UK Finance Ltd.	資金貸付
北米	Sanrio, Inc.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	Sanrio Media & Pictures Entertainment, Inc.	映画・アニメーション製作、キャラクターの映像/CM出演契約、デジタルメディア等
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. Sanrio Chile SpA.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio Global Asia Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理

(注) 連結子会社 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Sanrio, Inc.	米国、カリフォルニア州、サウスサンフランシスコ市	34,412 千米ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100	2	2	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	ブラジル、サンパウロ州、パルエリ市	2,097 千伯リアル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	-	-	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100	2	1	当社商品の製造	-	-
三麗鷗股イ分有限公司	台湾 台北市	177,000 千台湾ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100	2	1	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Korea Co.,Ltd	大韓民国 ソウル市	50百万 韓国ウォン	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	2	1	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio GmbH	ドイツ、シュレースヴィヒホルシュタイン州	2,019 千ユーロ	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
三麗鷗上海国際貿易有限公司	中国 上海市	400 千米ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (60)	2	2	当社商品の製造・ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	-	1	当社商品の製造	-	-
Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.	香港	450 千香港ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	95 (95)	1	1	ロイヤリティ取引	-	-
(株)サンリオエンターテイメント	東京都 多摩市	100	テーマパーク事業	100	7	1	当社商品の販売・ロイヤリティ取引	-	資金貸付
(株)ココロ	東京都 羽村市	495	ロボット賃貸事業	100	3	3	当社へのロボットの開発・企画	事務所の賃貸	資金貸付
(株)サンリオファースト	東京都 品川区	30	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100	2	1	当社商品の製造・ロイヤリティ取引	事務所の賃貸	-
Sanrio UK Finance Ltd.	英国、ロンドン	24,700 千ポンド	金融子会社	100 (100)	1	-	Sanrio Global Ltd.へ投資資金貸付	-	-
Sanrio Global Ltd.	英国、ロンドン	1ポンド	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
(連結子会社)名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Mister Men Ltd.	英国、ロンドン	92ポンド	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	1	-	ロイヤリティ取引	-	-

TH01P	英国、ロンドン	100ポンド	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	1	-	著作権の管理	-	-
Mister Films Ltd.	英国、ロンドン	200ポンド	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Chile SpA.	チリ、サンティアゴ	10,362 千チリペソ	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	-	1	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Global Asia Ltd.	香港	10 千香港ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Media & Pictures Entertainment, Inc.	米国、デラウェア州、ウィルミントン市	200 千米ドル	映画・アニメーション製作	100 (100)	1	1	-	-	-

- (注) 1 Sanrio, Inc.、及びSanrio GmbHは特定子会社であります。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	988 (2,563)
欧州	66 (5)
北米	103 (1)
南米	31 ()
アジア	139 (26)
全社(共通)	4 ()
合計	1,331 (2,595)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の秘書室に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
725 (1,789)	43.9	19.1	7,499,809

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	721 (1,789)
全社(共通)	4 ()
合計	725 (1,789)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない秘書室に所属しているものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社の当連結会計年度（海外連結会社2015年1月1日～12月31日、国内連結会社2015年4月1日～2016年3月31日）は前連結会計年度に引き続き欧米両地域での商品ライセンス収入が減収となりましたが、好調な中国市場や日本国内市場の増収で一部カバーし、売上高は724億円（前期比2.8%減）と微減にとどまりました。一方、営業利益は126億円（同27.4%減）と欧米での高利益率の商品ライセンスの減収が響き、アジアや日本でのプロモーションライセンスや物販による増益でカバーできず2桁の減益となりました。

年明け後の円高により為替差損1億円を計上したことなどにより、経常利益は131億円（同28.9%減）でした。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却損益7億円の利益を計上し138億円（同28.7%減）でした。その結果、地域別の法人税率の違い（欧米で高く、アジアで低い）もあり法人税の負担が23億円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は96億円（同25.0%減）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の事業年度は1月～12月であり、当連結会計年度の対象期間は、2015年1月～12月であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本：売上高499億円（前期比6.6%増）、営業利益86億円（同16.8%減）

日本は、利益率の高い海外子会社、主に欧米子会社からのマスターライセンス収入が減少し、また年間を通じての天候不順が影響し衣料品関係の売上が減少しました。一方で、海外からの観光客、いわゆるインバウンドによる国内消費の活況や、大人市場獲得への戦略キャラクターとして、携帯ゲームの『SHOW BY ROCK!!』、TVショートアニメの新キャラクター『ぐでたま』や、20周年の『ポムポムプリン』、40周年の『マイメロディ』『リトルツインスターズ』の周年デザインが人気を博し増収減益でした。

国内物販事業は、インバウンド効果により都心店舗や関西心齋橋等の大都市圏店舗を中心に好調に売上をかさ上げしました。一方で、キャラクターは『ハローキティ』に加え『ぐでたま』、第30回（2015年）サンリオキャラクター大賞1位の『ポムポムプリン』が人気でした。また、『ドラえもん』や『はらぺこあおむし』など他社キャラクターとのコラボレーション商品企画や「ローラアシュレイ」「LIZLISA(リズリサ)」「GODIVA」「サティアーワンアイスクリーム」「ルピシア」「FAUCHON」等、他社ブランドとのキャラクターコラボレーション商品の販売が好評で売上に貢献しました。これにより、インバウンドの寄与を受けない地方・郊外店舗の販売も伸び、既存店売上（直営店および百貨店の当社直営店ショップベース）は、前期比107.5%と好調に推移しました。また、EC事業においては年間を通じて特設サイトの開設やモール店の催事への参加等により前期比114.1%と好調に推移しました。

国内ライセンス事業は、天候不順による衣料関係の低迷はあったものの、化粧品や医療の新業態への展開や、周年キャラクターや新キャラクターに加えウェットティッシュ、インスタントカメラ・チェキのヒット商品やライセンスブランドとのコラボレーション、キャラクターカフェ、企業プロモーション等新たな分野へのキャラクター利用の拡大を図りました。その結果、国内ライセンス事業は前期比で増収増益でした。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、2015年3月の全天候型パレード導入効果や北九州市と鹿児島市を結ぶ東九州自動車道の延伸効果に加え、ゴールデンウィーク、シルバーウィークの暦の良さなどにより、入場者数は465千人（前期比18.6%増）と72千人の増加となりました。上半期は夏休み期間に夜間のパレードや子供が遊べるプールの利用が人気を博しました。下半期は、シーズン毎に特色あるパレード演出の効果や年末年始の天候にも恵まれ集客は好調に推移しました。また、パレードエリアに屋根が設置されたことで雨天キャンセルが解消され、幼保団体を中心に集客増につながりました。営業利益は修繕費や屋根・パレード更新に伴う販管費の増加に対し、売上の増加により増益となりました。

東京多摩市のサンリオピューロランドは、2013年の大型アトラクションSANRIO TOWN改装以降増加している若者層（20歳前後の女性層）をターゲットとした男性出演者によるミュージカル「ちっちゃな英雄」やハロウィンに代表されるコスプレイヤーが入場しやすい環境づくりに加え『ポムポムプリン』『マイメロディ』『ぐでたま』等のキャラクター人気や、12月に8年ぶりにリニューアルしたパレード「ミラクルギフトパレード」の好評により年間パスポート利用者が58千人増加した結果、入場者数は1,053千人（前期比25.2%増、212千人増）となりました。その結果、国内テーマパーク事業全体では、売上高は72億円（前期比18.1%増）、営業損失は3億円（同4億円改善）と増益が大きく好転いたしました。

欧州：売上高56億円（前期比34.6%減）、営業利益11億円（同57.3%減）

欧州は、引き続き消費環境が厳しく減収減益となりました。欧州での主力地域の英国をはじめとした西ヨーロッパ諸国の不振を、中近東等の地域での増収では賄いきれませんでした。ミラノ万国博覧会で日本館のハローキティ親善大使活動や、有名サッカークラブ・マスコットと『ハローキティ』のコラボレーション、ミュージックアーティストのコンサートへの出演といったマーケティング活動により露出の拡大に努め人気を高めました。大手量販店での売場減少による減収を賄えませんでした。一方で、『MR. MEN LITTLE MISS』はM&A後4年が経過

し、従来の書籍以外のカテゴリー、特にアパレルへの商品ライセンスや地下鉄、ガソリンスタンド等へのプロモーションライセンスというサンリオのプラットフォーム展開が進み順調に収益に寄与しております。

北米：売上高59億円（前期比34.0%減）、営業利益96百万円（同94.7%減）

米国では、一昨年来の大手小売量販店でのエンターテインメントキャラクター商品の展開による、当社商品の陳列スペースの減少により減収減益となりました。『ハローキティ』に続くキャラクターとして『ぐでたま』が11月より専門店にて商品ライセンスを開始し好評を得ておりますが『ハローキティ』の売上減少をカバーするまでには至りませんでした。ライセンスショップの展開や商品ライセンスに加えカフェやイルミネーション等の広告化権ライセンス（企業プロモーションやサービス産業へのライセンス）により『ハローキティ』の露出を拡大し、商品ライセンスの拡大を図っております。

南米：売上高12億円（前期比32.6%減）、営業利益2億円（同44.2%減）

南米は、主力地域のメキシコ、ブラジルが北米同様に他社との競争の激化に加え、経済の低迷によりトップライセンサーである靴とバッグが振るわず、メキシコの衛生用品や化粧品、チリのアパレルなど一部カテゴリーの伸長がありましたが、全体では減収減益となりました。

アジア：売上高96億円（前期比17.7%増）、営業利益33億円（同18.0%増）

アジア地域は、中国、台湾は増収増益、香港は減収増益、韓国は増収減益となりました。

香港・東南アジアでは、前期まで香港子会社で行っていた中国大陸への輸出が上海子会社扱いへ移管されたことに加え、欧米の経済低迷による輸出業務が減少し物販は減収となりました。加えて、大陸からの観光客のビザ発給制限やタイでのテロなどで観光事業が打撃を受けた地域では、商品ライセンスが低迷しましたが、シンガポール郵便局の独立50周年記念商品やクリスマスのイルミネーション等娯楽イベント施設の装飾、『ぐでたま』『ハローキティ』『ポムポムプリン』のキャラクターカフェ等の広告化権ライセンスが続々登場しライセンス収入は増収でした。

韓国においては、MERS(中東呼吸器症候群)の影響による中国を始めとした海外観光客の減少により消費環境が低迷した影響により、量販店の店頭売上が減少しました。また、前期より進めておりますライセンス営業体制の増員により販管費（人件費）が増加し減益となりました。カテゴリーでは、家庭用品、アパレル、靴が減少した一方で家電、玩具が増加しました。

台湾では、『ハローキティ』に加え『ぐでたま』の人气が大きく収益に貢献しました。前期はハローキティ40周年展示会のプロモーションイベント、ドラッグストア向けキャンペーンを開催したため、当期のイベント収益は減少しましたが、家庭用品、ノベルティ、文具、アクセサリのカテゴリーが伸び増収増益でした。

中国では、アパレルのライセンス収入が2倍に倍増するなどマスターライセンサーのK T L社からのライセンス収入がアクセサリ関連、家庭用品、食品など全てのカテゴリーにおいても順調に伸びております。また、当社現地子会社によるキャラクターカフェやイベント、そして7月にグランドオープンした安吉（上海から車で2時間程）の、現地資本運営テーマパークからのライセンス収入が収益貢献しました。加えて、前期より香港子会社から移管された商品輸出業務が順調に推移した結果、販管費は増加しましたが、前期比2桁の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より164億円減の211億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、100億円の収入（前期比44億円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が138億円（前期比55億円減）、減価償却費が17億円（同1億円増）、売上債権の減少額が21億円（前期比0.5億円増）であった一方、退職給付に係る負債の減少が10億円（前期比微減）、法人税等の支払額が52億円（前期比14億円増）、投資有価証券売却損益が7億円の利益（前期比4億円減）、その他の負債の減少額が6億円（前期比18億円減）であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億円の支出（同14億円の支出減）となりました。これは、投資活動その他の収支による10億円の収入（前期は16億円の支出）に対し、定期預金の預入払戻による差額39億円の支出（同16億円減）、固定資産の取得による支出20億円（同8億円増）、投資有価証券の取得売却の差額17億円の支出（前期は3億円の収入）等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、195億円の支出（前期比76億円の支出増）となりました。これは主に自己株式の取得による69億円（前期比40億円増）、配当金の支払額68億円（前期比10億円減）、長・短借入金の借入返済の差額38億円の支出（前期比19億円増）、社債の発行と償還の差額14億円の支出（前期は11億円の収入）等によるものです。

2 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本	49,959	+ 6.6
欧州	5,616	34.6
北米	5,933	34.0
南米	1,270	32.6
アジア	9,696	+ 17.7
計(百万円)	72,476	2.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、次のことを課題として取り組んでおります。

(1) 長期成長可能な事業の確立

当社は前々期まで営業利益ベースで4期連続最高益を計上してまいりました。その主たる要因は商品化権ビジネス、いわゆるプロダクトライセンスであり、キャラクターは『ハローキティ』、地域は欧米地域でした。しかしながら、欧州は経済危機以降5期連続の減収であり、北米は今期2期連続の減収となりました。一方、アジアは緩やかではありますが成長を続けています。これは、アジアの収益は商品化権ビジネス(プロダクトライセンス)以外に広告化権ビジネス(企業向けプロモーションライセンス、カフェ、カラオケ店舗や航空機などのスペースデザインライセンス)とフランチャイズ化権ビジネス(店舗ライセンス)、興行権ビジネス(遊園地、水族館、劇場、テーマパーク等のエンターテインメントライセンス)が並立し、キャラクターも『ハローキティ』を始めとした主要な10キャラクターに加え、前期より『ぐでたま』が大人市場・男性市場にも浸透し、競合・補完し合っているからです。したがって、アフリカ、ロシア、インド、アセアン、南米等のこれから開拓すべき市場と欧米市場の再成長は、これらライセンスやキャラクターの種類をバランスよく合わせることで長期成長を確実なものにすると確信しております

(2) グローバルな管理体制と人材の登用

当社は130の国と地域にキャラクタービジネスを展開しておりますが、今後ますます地域が広がっていくと予想しています。このような状況では、各地域に適した商品開発と地域に根差した企業との密接な協業が必須となる一方で、各地域ごとで分断された戦略ではグローバルな人材と商品の流れ、流行への迅速な対応が困難です。そこで、グローバルに一体化した情報管理システムと語学に堪能な人材の登用・育成によるグローバルなマーケティング体制と連結グループ経営の確立が必須と認識しております。

(3) キャラクターポートフォリオの構築

キャラクターの開発、育成は、当社の根幹の課題であると認識しています。長期成長には『ハローキティ』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』等主要なキャラクターに続く誰からも支持される長寿キャラクターの開発が重要である一方で、『ぐでたま』『KIRIMIちゃん』『SHOW BY ROCK!!』に続く、新たな顧客の獲得に向けたチャレンジとしてSNSやメディアを通じたキャラクターの開発や、男性向けキャラクターの開発、そして『MR. MEN LITTLE MISS』等のM&Aによるキャラクターミックスの適正な構築が必須であると確信しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクを全て網羅するものではありません。

(1)市場リスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、当社商品を販売している各国、各地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品は、日常生活において必ずしも必要不可欠のものではないので、様々な市場の影響を受けて売上高につながらないことがあります。

(2)為替リスク

当社は、中国を中心として海外に7割程度の商品を発注しております。一方、海外売上高比率は約3割となり、営業利益の4割近くが海外地域で発生しています。そのほとんどは海外子会社におけるライセンス事業によるもので、その海外子会社の連結決算過程、またその他本社の外貨建て収支計上において為替変動の影響を受けております。このため外貨収支予測をして債権債務のポジション調整をしていますが、これにより為替リスクを完全に回避できるとは限らず、また連結財務諸表の作成にあたって適用される為替換算レートにより、海外連結子会社の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費など連結財務諸表の各項目について、換算上の影響が生じます。そのことにより、業績に影響を与える可能性があります。

(3)新キャラクター開発力及び人材の確保等事業リスク

当社グループの売上高の大半はキャラクターが関与しています。当社は、キャラクターの開発、育成にあたって、短期の爆発的な人気を追求することよりも、長期安定的な人気を得る方針で、経営を行っております。また、常に新キャラクターの開発の努力を重ねています。しかしながら、各キャラクターの人気には移り変わりがあり、そのことにより業績が影響を受ける可能性があります。

当社のキャラクター開発は、原則として社員が担当しています。そして、開発されたキャラクターは、当社各部門の協力を得て市場に出ることとなります。この場合、著作権は全て当社に帰属します。なお、キャラクター開発部門の重要な人材の安定的な雇用につきましては、各種の動機付けを行うなど万全を期していますが、雇用を長期に亘って持続できるとは限りません。そのことにより、当社のキャラクター開発力が低下する可能性があります。また、さらに従業員の他社移籍により、他社との開発競争に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(4)不良品発生リスク

競合他社との価格競争に対抗すべく商品調達コストの削減をめざして、当社グループは、国内のみならず、中国を中心とした海外メーカーに商品を発注しています。各メーカーに対しては、当社指定の品質基準に従って製造・検品を行い、かつ商品部を通しての安全性や品質向上に向けて最善の注意をいたしております。しかし、不測の品質上の問題が発生した場合には、リコール費用やブランド力低下の影響から売上高の減少により、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害、事故によるリスク

当社グループは、国内2箇所でテーマパークを営業しており、災害や事故による人身への被害が起こる可能性があります。施設における耐震性確保など安全管理には万全を期していますが、予測不能な事態に対しては対応できるとは限りません。その場合において当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携

契約会社名：㈱サンリオ(当社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
日本ケンタッキー フライドチキン㈱	日本	ケンタッキーフライドチキン店のフラン チャイズ権の取得 対価は売上高に対し一定料率を乗じた金額	自 平成26年12月1日 至 平成31年11月30日 (自動更新)
三菱商事㈱	日本	国内外における映像、アニメーション等の コンテンツの事業化	自 平成27年11月18日 至 平成28年11月17日 (自動更新)
セガサミーホールディングス㈱	日本	包括的業務提携基本契約	自 平成27年4月27日 至 平成28年4月26日 (自動更新)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
Neko World, Inc.	米国	ソーシャル・コミュニケーション商品の 製造販売権の再許諾、電算システム・物 流システム等の業務受託	「毎月自動更新」

契約会社名：㈱サンリオファースト(国内連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
The Andy Warhol Foundation for the Visual Arts	米国	「Andy Warhol」の日本・韓国・香港に おけるライセンス代理店契約	自 平成23年9月1日 至 平成29年9月1日

(2) 使用許諾契約

契約会社名：㈱サンリオ(当社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
モリリン㈱ 他972社 (平成28年3月31日現在)	日本	特定の製品等に対して当社特定デザイ ン・キャラクターを使用する権利の許諾 対価は主としてメーカー希望小売価格等 に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
Jean Cultural & Creative CO., Ltd. 他28社 (平成28年3月31日現在)	台湾他	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の許諾 対価は原則としてメーカー希望小売価格 又は卸売価格に対して一定料率を乗じた 金額	原則として 契約締結日から満2年 又は満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
American Greetings 他294社 (平成28年3月31日現在)	米国 カナダ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として販売価格に対して一定料 率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Johnson & Johnson 他231社 (平成28年3月31日現在)	ブラジ ル、チリ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として販売価格に対して一定料 率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Daniel & Co.(Gift)Ltd. 他283社 (平成28年3月31日現在)	香港、タイ他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として卸売価格に対する一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗股イ分有限公司(在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
長榮航空股イ分有限公司 他271社 (平成28年3月31日現在)	台湾	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主としてメーカー希望小売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio GmbH (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
H&M HENNES & MAURITZ GBC ABATT. LICENSSTUDIO 他600社 (平成28年3月31日現在)	英国、イタリア他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として卸売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗上海国際貿易有限公司 (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
重慶瑞芙女尼 他235社 (平成28年3月31日現在)	中国	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として卸売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
KT Licensing (Shanghai) Ltd. (平成28年3月31日現在)	中国	サンリオキャラクターのデザインされた商品を中国において製造・販売、及び他社へライセンスする権利の再許諾	自 平成24年2月1日 至 平成29年1月31日

(3) 不動産賃貸借契約

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Data Safe 他2社 (平成28年3月31日現在)	米国	オフィス及び倉庫スペースの賃貸	契約締結日から満5年から満10年 (更新可能)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針及び見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損について

当社グループは継続的な取引関係維持と株主価値向上を目指して、一部のお取引先と株式を相互に保有しています。また、今後の取引の発展性を期待して当社グループが一方的に保有している株式があります。これら全てを投資有価証券勘定において長期目的で保有しておりますが、時価会計適用により、これらの株価の変動が連結貸借対照表の純資産の部に影響を与えます。因みに、当連結会計年度末におけるその他有価証券評価差額金は3億円です。

その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,058億円で前期末比162億円減少しました。資産の部の主な増加項目は、投資その他の資産の繰延税金資産15億円でした。主な減少項目は、現金及び預金137億円、受取手形及び売掛金21億円、投資その他の資産のその他で17億円です。負債の部は510億円で47億円の減少でした。主な増加項目は、退職給付に係る負債27億円です。主な減少項目は、有利子負債52億円、未払法人税等17億円、流動負債のその他13億円でした。純資産の部につきましては、547億円と前期比で115億円減少しました。主な増加項目として、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益による96億円の増加に対して配当金の支払いによる68億円の減少等との差引で28億円増加しました。主な減少項目は、公開買付による自己株式の取得69億円、為替換算調整勘定31億円、退職給付に係る調整累計額26億円、その他有価証券評価差額金15億円です。自己資本比率は51.4%で前期末比2.6ポイント低下しました。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は1,739百万円で、内訳は、日本事業が1,226百万円、欧州事業が22百万円、北米事業が450百万円、南米事業が0百万円、アジア事業が40百万円であります。

その主な内容は、直営店店舗の改装、出店とそれに伴う差入保証金、北米子会社事務所の移転、テーマパーク施設におけるアトラクション、パレードのリニューアルです。

所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio world GINZA (東京都 中央区) 他121店	日本	ギフト 店舗 設備	559	0	()		1,445	2,004	[597]
ディストリ ビューション センター (東京都 町田市)	日本	配送セ ンター 設備	902	32	1,641 (16,914)	26	1	2,603	29 [157]
本社 (東京都 品川区)	日本、全社	本社 設備	117	0	()	46	588	753	633 [131]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)サン リオエン ターテ イメン ト	サンリ オピュ ーラン ド (東 京 都多 摩 市)	日本	テ ー マ パ ー ク 施 設 設 備	1,435	58	5,412 (21,164)	561	144	7,613	147 [534]
(株)サン リオエン ターテ イメン ト	ハーモ ニーラ ンド (大 分 県速 見郡 日出 町)	日本	テ ー マ パ ー ク 施 設 設 備	906	101	33 (5,293)	436	110	1,588	65 [215]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio, Inc.	本社 (米国カリ フォルニア 州サウス フランシ スコ市)	北米	本社、倉 庫設備及 び賃貸施 設	657		1,394 (62,664)		39	2,090	59 [1]
Sanrio Do Brasil Comercio e Represen tacoes Ltda.	本社 (ブラジ ルサンバ ウロ市)	南米	本社 社屋	181	2	()		21	206	31 []
Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd.	本社 (香港)	アジア	事務所及 び倉庫施 設			()		49	49	50 [26]
三麗鷗股 イ分有限 公司	本社 (台湾)	アジア	事務所	6		()		17	23	37 []
Sanrio Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国)	アジア	事務所		2	()		97	100	13 []
Sanrio GmbH	本社 (ドイツ)	欧州	事務所及 び倉庫施 設	790		165 (11,974)		25	982	37 [1]
三麗鷗上 海国際貿 易有限公 司	本社 (中国)	アジア	事務所			()		25	25	35 []

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び差入保証金の合計であります。金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料(共益費等を含む)は2,332百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [] は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)サン リオエ ンター テイメ ント	ハ ー モ ニ ー ラ ン ド (大 分 県 速 見 郡 日 出 町)	日本	遊 戯 機 器	42		自己資金	平成28年 3月	平成28年 4月	滞在時間 延長によ る売上増 加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年6月23日開催の定時株主総会決議及び平成23年11月11日の当社取締役会決議に基づいて発行した会社法に
基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,753(注)1	1,753(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175,300(注)1	175,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,239(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年11月12日 至平成28年11月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	当社普通株式1株の発行価 格 4,239 当社普通株式1株の資本組入額 2,120	同左

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要します。ただし、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとします。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。 3 新株予約権者が在職中に死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。 4 その他権利行使の条件は、平成23年6月23日開催の当社第51回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下の定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。(注)1</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 2 吸収分割 吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 3 新設分割 新設分割により設立する株式会社 4 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 5 株式移転 株式移転により設立する株式会社 	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。新株予約権の総数1,753個の内、当社取締役が保有する新株予約権は160個であります。なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式による目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	9,456	10.6
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,691	7.5
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	4,577	5.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,331	2.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,852	2.1
辻 信太郎	東京都世田谷区	1,814	2.0
辻 友子	東京都港区	1,700	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,578	1.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,354	1.5
計		39,053	43.8

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式4,218千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,218,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,816,200	848,162	-
単元未満株式	普通株式 31,101	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	848,162	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1-6-1	4,218,000	-	4,218,000	4.7
計	-	4,218,000	-	4,218,000	4.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員ならびに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして発行する新株予約権の発行事項の決定を以下のように決議されております。

決議年月日	平成23年6月23日定時株主総会決議 平成23年11月11日当社取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員6名、当社従業員774名、当社子会社の取締役及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下を総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他の株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

行使価額の調整

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価格は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または、自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使を除く。）、上記の行使価格は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}$$

上記算式において、「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月11日)での決議の状況 (取得期間 平成27年6月12日～ 平成27年8月31日)	上限 2,500,100	上限 7,575,303,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,306,400	6,988,392,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	193,700	586,911,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.7	7.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成27年6月11日の取締役会では、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うこと、及び取得する株式の総数又は価額の総額について上限を設定し決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	158	501,142
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売却)	36	100,616	-	-
保有自己株式数	4,218,056	100,616	4,218,056	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えており、連結業績に応じて利益配分を行います。配当につきましては、配当性向30%以上を基本方針としております。

当期の配当につきましては、欧州や米州が依然として減収減益の傾向に底打ち感が出ておりませんが、テーマパーク事業を始めとした国内事業の好調や、アジア地域が計画を上回り好調であったことと、『ぐでたま』を始めとしたキャラクターが新たな市場を開拓し、人気を博していることより、期末配当は当初予定どおり40円の配当といたします。これは第2四半期末の配当40円と合わせて、前期同様年80円の配当となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、第56期剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,393	40.00
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	3,393	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	4,195	4,260	6,270	3,810	4,320
最低(円)	2,281	2,301	3,380	2,410	2,020

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,385	3,055	2,999	2,840	2,842	2,407
最低(円)	3,075	2,832	2,732	2,561	2,020	2,186

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性16名 女性2名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		辻 信太郎	昭和2年12月7日生	昭和24年12月 山梨県庁へ入庁 昭和35年8月 山梨県庁を退職し、(株)山梨シルクセンター（現 当社）を設立 代表取締役社長（現任） 昭和52年3月 (株)サンリオ音楽出版社代表取締役社長（現任） 昭和55年7月 サンリオ自動車リース(株)代表取締役社長（現任） 昭和57年11月 (株)サンリオエンタープライズ代表取締役社長（現任） 昭和59年2月 (株)ココロ代表取締役会長（現任） 昭和62年11月 (株)サンリオ・コミュニケーション・ワールド（平成11年8月(株)サンリオピューロランドに社名変更。平成22年3月に清算）代表取締役会長 昭和63年10月 (株)ハーモニーランド（平成22年3月に清算）代表取締役会長 平成3年2月 (株)サンリオ・コミュニケーション・ワールド（平成11年8月(株)サンリオピューロランドに社名変更。平成22年3月に清算）代表取締役社長 平成3年2月 (株)ハーモニーランド（平成22年3月に清算）代表取締役社長兼会長 平成21年7月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役社長 平成22年4月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役会長（現任） 平成26年6月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役社長（現任）	(注)3	1,814
専務取締役	経営企画室担当 広報・IR室担当 内部監査室担当 法務室担当	江森 進	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成10年1月 株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）金融法人部長 平成12年6月 当社入社 経営企画室長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社IR室（現広報・IR室）担当（現任） 平成18年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社ディストリビューションセンター担当 平成18年6月 当社内部監査室担当（現任） 平成19年7月 当社総務部担当 平成20年6月 当社法務室担当（現任） 平成23年4月 当社経営戦略統括本部担当 平成23年4月 当社管理本部担当 平成28年6月 当社専務取締役（現任） 当社経営企画室担当（現任）	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	企画営業本部長	福嶋 一芳	昭和27年4月2日生	昭和52年3月 平成12年6月 平成14年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 当社取締役 当社ライセンス事業部(現 ライセンス事業本部)長 当社企画営業本部長(現任) 当社常務取締役 当社コンテンツ事業本部(現 企画営業本部に統合)長 当社専務取締役(現任)	(注)3	7
常務取締役	経理部長	中谷 隆英	昭和28年12月5日生	昭和53年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成23年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社経理部部长 当社取締役経理部長 当社経営戦略統括副本部長 当社常務取締役経理部長(現任) 当社管理部部长	(注)3	7
常務取締役	物販事業本部長	宮内 三郎	昭和25年9月4日生	昭和49年12月 平成18年4月 平成18年6月 平成26年6月	当社入社 当社物販事業本部長 当社取締役物販事業本部長 当社常務取締役物販事業本部長(現任)	(注)3	5
常務取締役	秘書室担当、情報システム部担当、キャラクタークリエイション室担当、メディア部担当、総務部担当	野村 高章	昭和29年7月24日生	昭和52年3月 平成16年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社F C 事業部部长 当社執行役員ストアマネジメント事業部部长 当社業態開発事業部部长 当社全社改革室(現 全社統括室)/経営戦略統括本部担当 当社総務部副担当 当社取締役 当社全社統括室長 当社秘書室担当(現任) 当社情報システム部担当(現任) 当社キャラクタークリエイション室担当(現任) 当社メディア部担当(現任) 当社管理副本部長 当社総務部担当(現任) 当社経営戦略統括副本部長 当社常務取締役(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室副担当、海外事業部担当、全社統括室担当	岸村 治良	昭和34年8月1日生	昭和59年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成21年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行欧州本部欧州企画部長 平成23年5月 同行CIB推進部長 平成23年6月 同行執行役員CIB推進部長 平成24年6月 同行執行役員国際法人部長 平成25年5月 同行執行役員監査部長 平成26年5月 同行執行役員 平成26年6月 当社取締役 平成26年6月 当社経営戦略統括副本部長 平成26年6月 当社経営企画室副担当(現任) 平成26年6月 当社内部監査室副担当 平成27年6月 当社経営戦略統括副本部長 平成27年6月 当社海外事業部担当(現任) 平成27年6月 当社全社統括室担当(現任) 平成27年11月 Sanrio GmbH支配人(現任) Sanrio Global Ltd.取締役(現任) Sanrio UK Finance Ltd.代表取締役社長(現任) Mister Men Ltd.代表取締役社長(現任) THOIP代表取締役社長(現任) Sanrio Global Asia Ltd.取締役(現任) 平成28年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	0
取締役	キャラクター制作部長	崎山 裕子	昭和30年10月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成17年4月 当社キャラクター制作部長 平成18年6月 当社取締役キャラクター制作部長(現任)	(注)3	6
取締役	ライセンス事業本部長	下村 陽一郎	昭和37年3月11日生	昭和59年3月 当社入社 平成22年4月 当社ライセンス事業本部担当 執行役員 平成25年6月 当社ライセンス事業本部長 平成26年6月 当社取締役ライセンス事業本部長(現任)	(注)3	4
取締役	海外事業部担当	辻 友子	昭和43年11月19日生	平成25年12月 当社入社 平成26年6月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 当社海外事業部担当(現任) 平成27年7月 Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd. CEO(現任) 三麗鷗股份有限公司CEO(現任) 三麗鷗(上海)国際貿易有限公司CEO(現任) Sanrio Wave(Hong Kong)Co.,Ltd. CEO(現任) Sanrio Korea Co.,Ltd.CEO(現任) 平成27年11月 Sanrio, Inc.取締役会会長(現任)	(注)3	1,700
取締役	企画営業本部副本部長	辻 朋邦	昭和63年11月1日生	平成26年1月 当社入社 平成27年6月 企画営業本部担当執行役員 平成28年6月 当社取締役企画営業本部副本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		北村 憲雄	昭和16年9月25日生	昭和42年4月 平成8年1月 平成14年1月 平成18年6月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年4月 平成26年6月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 イタリアトヨタ株式会社社長CEO イタリアトヨタ株式会社会長CEO 兼スペイントヨタ株式会社会長 日本郵政株式会社取締役 郵便事業株式会社会長CEO 郵便事業株式会社顧問 トヨタ自動車株式会社顧問 当社社外取締役(現任)	(注)3	1
取締役		嶋口 充輝	昭和17年3月31日生	昭和62年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年6月 平成26年6月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 ライオン株式会社社外取締役 慶應義塾大学名誉教授(現任) 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授 早稲田大学大学院商学大学院客員教授 社団法人日本マーケティング協会理事 長(現 公益社団法人日本マーケティング協会代表理事理事長)(現任) サントリーホールディングス株式会社社外監査役 嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授(現任) サトーホールディングス株式会社社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	0
取締役		早川 吉春	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 昭和48年8月 昭和60年4月 平成4年1月 平成9年12月 平成14年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央クーパース・アンド・ライブラ ンドコンサルティング株式会社代表 取締役 中央監査法人業務本部担当代表社員 霞エンパワーメント研究所代表(現 任) 株式会社UFJホールディングス社 外監査役 株式会社三菱東京UFJ銀行社外監 査役 三井不動産株式会社社外取締役 株式会社カクコム社外取締役(現 任) 菱洋エレクトロ株式会社社外取締 役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		古橋 良雄	昭和29年 1月29日生	昭和53年 4月 平成18年 1月 平成19年 7月 平成19年 7月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成23年 4月 平成27年 6月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 カナダ三菱東京UFJ銀行頭取 当社入社 当社総務部長 当社経営企画室部長 当社取締役総務部長 当社取締役情報システム部長 当社ディストリビューションセンター担当 当社取締役管理本部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	2
監査役		大森 昭次	昭和 2年 9月16日生	昭和20年 4月 昭和20年 4月 昭和44年 9月 平成 5年 1月	日本水晶工業㈱（現 ㈱大森水晶）入社 同社取締役 ㈱山梨シルクセンター（現当社）監査役（現任） ㈱大森水晶取締役会長（現任）	(注) 4	2
監査役		竹内 康雄	昭和11年 1月 4日生	昭和39年 4月 昭和40年 9月 昭和40年 9月 平成13年 6月	税理士登録（関東信越税理士会） 竹内税理事務所開設 竹内税理事務所所長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	20
監査役		平松 剛実	昭和38年 2月10日生	平成元年 4月 平成元年 4月 平成 5年 5月 平成 6年 2月 平成 6年 9月 平成11年10月 平成16年10月 平成17年 4月 平成19年 7月 平成24年 2月 平成24年10月 平成28年 6月	第二東京弁護士会登録 榎田・江尻法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所 コロンビア大学ロースクール卒業（LL.M.） ニューヨーク州弁護士登録 デービス・ポーク・アンド・ウォードウェル法律事務所勤務 Pacific Rim Advisory Council (PRAC) の知的財産権・ライセンス部会の共同議長 Pacific Rim Advisory Council (PRAC) の政策企画委員 第二東京弁護士会国際委員会委員 西村あさひ法律事務所カウンセラー（現任） 株式会社コーシン社外監査役 Lex Mundi, Labor and Employment Practice Group の Regional Vice Chair Asia Pacific 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計							3,590

- (注) 1. 取締役 北村憲雄、嶋口充輝及び早川吉春は、社外取締役であります。
2. 監査役 大森昭次、竹内康雄及び平松剛実は、社外監査役であります。
3. 平成28年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間（なお、平松剛実は、前任の監査役 石川道夫より任期を引き継いでおります。）
5. 取締役 辻朋邦は、代表取締役社長 辻信太郎の孫であります。
6. 当社では、経営の効率化、スピーディーな経営意思決定、業務執行機能の強化を目的として、平成19年 6月より執行役員制度を導入しました。
執行役員は、グリーンディングカード事業本部 清水寛、キャラクタークリエイション室 奥村心雪、物販事業本部 西野宏文、佐伯光敏、企画営業本部 谷村和明、小林直弘、総務部 金山昌弘、本社統括室 福田英司、経営企画室 徳田完司、ライセンス事業本部 門本洋一郎の10名で構成されております。
7. 当社は、取締役 北村憲雄、嶋口充輝、早川吉春、監査役 平松剛実を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値を継続的に高めるためと株主や投資家をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために必要不可欠であると考えています。そのために、次の3項目について強化に努めます。

- ・ 市場の急速な変化に対応できるよう意思決定の迅速化、業務執行の妥当性、効率性、透明性の向上を目指して経営機能を強化します。
- ・ コンプライアンス（企業倫理、法令遵守）を徹底し、株主、従業員、取引先、顧客、債権者、そして、地域社会すべてのステークホルダーに対する社会的責任を十分果たせるように、内部統制上のシステムの整備に向けて経営のモニタリング機能を強化します。
- ・ 適切で公正なディスクロージャーとIR活動をとおして、市場からの信頼を得ることに努めます。開示情報の重要性の認識の下、適時開示の体制の整備に弛まぬ努力を注ぎます。また、決算説明会においては、経営トップ自ら出席し、市場との双方向の対話をとおして経営に活かすことを図っております。そのほか、当社の強みとするキャラクターの開発力や著作権管理などあらゆる視点からの会社説明会を催すと同時に、個人向けにおいても、ホームページへのIR情報の掲載などの充実により、企業と株主、投資家のコミュニケーションの充実に努めます。

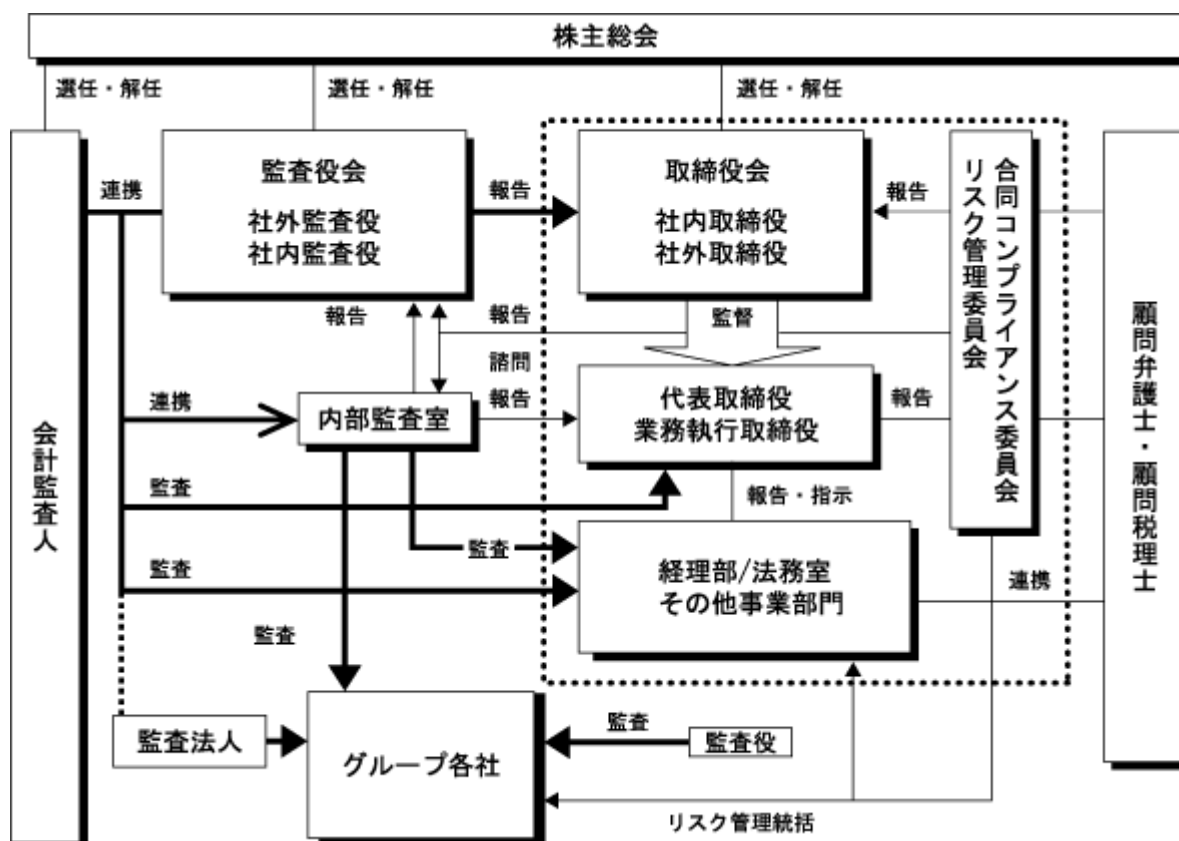
企業統治の体制

- ・ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

業務執行に係わる意思決定機能であり、代表取締役の監督機関でもある取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、社内取締役11名と社外取締役3名で構成されており、監査役出席のもと原則毎月1回開催され、重要事項は全て付議、または報告されています。取締役候補の指名については取締役会で行われ、株主総会において選任されます。取締役の報酬については、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。社外取締役を選任している理由は、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実のためであります。

当社は監査役設置会社であり、経営の監督機能として、一層の透明性、客観性を維持するため、監査役4名で内過半数の3名は、独立性を確保した社外監査役（内弁護士1名、税理士1名）としています。なお、社外取締役・監査役の専従スタッフはおらず、総務部員が兼任しております。

上記のような体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能すると認識しております。



- ・ 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の実効性、効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、資産の保全、そして、企業理念に則った行動指針はもちろん業務に関わる法令や社内ルールを遵守する体制作りにも継続的に取り組んでまいります。

具体的には、職務執行が法令・定款に適合する体制、職務執行に係る情報の保存管理の体制、危機管理の体制、職務の効率性の確保の体制、企業集団の業務の適正を確保する体制、監査役への補助すべき使用人とその使用人の取締役からの独立性、監査役への報告の体制、監査の実効性の体制等の継続的改善を目指しております。

そのために取締役会規則、権限規程、業務分掌規程等の諸規程の見直しを行い、取締役会および社員の職責と権限を明確にしております。そして当社及びグループ会社の重要情報が取締役会、監査役会へ正確且つ適切に報告されること、トップマネジメントから社員へ情報が十分伝達されること等、社内の統制環境を整備しております。さらに、総務部統括のもと、責任部署、リスク管理委員会、合同コンプライアンス委員会等が当社及びグループ会社の業務遂行に係るリスクを未然に防止、又は最小化するため、各種リスク管理とコンプライアンス、情報セキュリティ等の啓蒙活動を実施する等、弛まぬ内部統制システム体制作りを目指しております。

また、金融商品取引法に従い、信頼性のある財務報告を行うため、内部統制プロジェクト運営委員会、及びリスク管理委員会を中心に財務報告に影響を及ぼすリスクを排除する仕組みと日常的なモニタリング体制の整備を進めております。

・リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出入管理等の事業全般に係るリスクについて、総務担当取締役を委員長とするリスク管理委員会にて組織横断的リスク情報の監視および全社的対応する体制としております。リスク管理委員会は、社内規程に基づき、リスクカテゴリー主管部門とともに、当該カテゴリーのリスク管理情報の収集・分析等を含めリスクに対応します。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し対応します。

・責任限定契約の内容の概要

当社は本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額を当該損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

- a その在職中に職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算出される額に、2を乗じて得た額
- b 新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算出される額

内部監査及び監査役監査

監査役は、毎期、会計監査人と連携して監査計画を作成し、社内各部署における内部管理体制、職務執行状況についての検証を行っております。重要な事項については、経営者に対しては取締役会等において助言、勧告を行う一方、会計監査に関連する事項については、会計監査人に報告、助言を行っております。また、会計監査人より監査報告及び監査に関する資料を受領し、重要事項について説明を受け、会計監査が適切に実施されているかを検証するとともに、内部統制システム等における検証依頼事項があれば協力してこれを行っております。

重要な関係会社の監査については、別途監査法人に依頼するとともに、その監査報告及び監査資料を受領しております。

さらに当社は独立した部門として内部監査室（6名）を設置し、会計監査人及び監査役と情報交換等連携を通して、グループ内の各部門の業務内容・執行が法令・定款及び社内規程に照らして適正且つ効率的に実施されているかを調査し、結果について担当取締役、監査役会に報告しております。

なお、監査役竹内康雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役北村憲雄氏、嶋口充輝氏、早川吉春氏は、5. 役員状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役大森昭次氏は、5. 役員状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役竹内康雄氏は、5. 役員状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社と顧問契約及び税務監査契約を結んでおります。

社外監査役平松剛実氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係等はありません。

当社は、社外取締役が当社の企業統治について果たす機能及び役割について、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実であると考えております。社外取締役 北村憲雄氏、嶋口充輝氏、早川吉春氏、社外監査

役 平松剛実氏は、当社との関係性からも独立役員の属性として最適であることから、一般株主との利益相反の恐れがなく、一般株主の保護に資するものと考えており、さらにコーポレートガバナンスの充実に大いに貢献されるものと期待しております。また、当社は、社外監査役が当社の企業統治について果たす機能及び役割について、一層の透明性、客観性の維持であると考えております。

当社の社外監査役及び社外取締役は、監査役が四半期及び期末の会計・内部統制監査について監査法人より報告を受けた内容について、適時監査役と協議を行い、会計・内部統制の改善に努力しております。また、内部監査室による内部監査等社内において報告された要改善項目については、社内組織の合同コンプライアンス委員会・リスク管理委員会への報告、議案提起と同様、監査法人へ報告する等の連携を行っています。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制プロジェクト運営委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	267	263			3	12
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17			0	2
社外役員	54	41			13	7

上記人数ならびに報酬額には、第55回定時株主総会まで取締役であり、総会以降、監査役であります古橋良雄氏がそれぞれに含まれております。

・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
辻 信太郎	116	取締役	提出会社	114			1

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありませんが、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。

株式の保有状況

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,084百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	3,000,000	1,785	
(株)テーオーシー	1,300,000	1,224	

(株)パソナグループ	905,000	672	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200,000	464	
野村ホールディングス(株)	650,000	459	
丸紅(株)	600,000	417	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	509,110	378	
東京海上ホールディングス(株)	77,000	349	
凸版印刷(株)	350,000	324	
(株)バンダイナムコホールディングス	135,300	316	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,100	290	
(株)東京TYフィナンシャルグループ	90,000	289	
(株)山梨中央銀行	239,000	125	
日本ケミコン(株)	350,000	123	
図書印刷(株)	363,000	122	
イオン(株)	28,095	37	
(株)千趣会	41,000	35	
(株)近鉄百貨店	78,584	26	
レック(株)	12,000	17	
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	5,009	11	
イマジニア(株)	5,000	6	
(株)豊和銀行	20,000	1	
(株)リコー	660	0	

(注)イオン(株)、(株)千趣会、(株)近鉄百貨店、レック(株)、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)、イマジニア(株)、(株)豊和銀行、(株)リコーは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全23銘柄について記載しております。

なお、前期末に政策投資目的で保有していた銘柄の一部を、政策的意義がないと判断した為、該当銘柄を当期中に売却致しました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	3,000,000	1,482	取引関係の構築・維持・ 強化を図るための政策投 資目的
(株)テーオーシー	1,296,000	1,233	
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	1,169,110	609	
京王電鉄(株)	493,000	487	
丸紅(株)	600,000	342	
(株)バンダイナムコホール ディングス	135,300	332	
凸版印刷(株)	350,000	330	
(株)パソナグループ	396,500	327	
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,870,000	314	
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	88,100	300	
東京海上ホールディング ス(株)	75,000	285	
(株)東京TYフィナンシャ ルグループ	90,000	235	
図書印刷(株)	363,000	198	
野村ホールディングス(株)	291,000	146	
日本ケミコン(株)	700,000	110	
(株)山梨中央銀行	239,000	98	
レック(株)	34,200	43	
(株)千趣会	41,000	29	
(株)近鉄百貨店	74,231	22	
エイチ・ツー・オーリテ イリング(株)	5,321	10	
イマジニア(株)	5,000	5	
イオン(株)	1,884	3	
(株)豊和銀行	20,000	1	
(株)リコー	660	0	

(注) (株)山梨中央銀行、レック(株)、(株)千趣会、(株)近鉄百貨店、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)、イマジニア(株)、イオン(株)、(株)豊和銀行、(株)リコーは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全24銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	1,733	2,211	45	135	823

会計監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人が行っております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：上林 三子雄、廣田 剛樹、南山 智昭

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士9名、その他21名

なお、新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人では、監査に従事する業務執行社員については、一定期間経過したところで、交代とするものとしております。

その他

・取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨を定款で定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	44	-
計	44	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司並びにSanrio Global Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、20百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司並びにSanrio Global Ltd.、Sanrio Global Asia Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、31百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の規模、監査に要する人員及び時間等を勘案し、監査役会と協議の上、同意を得て決定をしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,816	41,080
受取手形及び売掛金	11,567	9,433
商品及び製品	3,734	4,158
仕掛品	24	14
原材料及び貯蔵品	158	128
未収入金	1,947	1,326
繰延税金資産	1,369	1,047
その他	827	754
貸倒引当金	133	186
流動資産合計	74,311	57,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,832	53,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,695	47,031
建物及び構築物（純額）	7,137	6,909
機械装置及び運搬具	12,736	12,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,541	12,578
機械装置及び運搬具（純額）	194	192
土地	10,009	9,878
リース資産	1,565	1,831
減価償却累計額及び減損損失累計額	684	718
リース資産（純額）	880	1,112
建設仮勘定	12	2
その他	5,327	5,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,670	4,721
その他（純額）	657	649
有形固定資産合計	18,891	18,744
無形固定資産	5,254	5,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,153	1 11,980
長期貸付金	59	6
従業員に対する長期貸付金	263	243
差入保証金	2,181	2,030
繰延税金資産	3,018	4,530
その他	9,055	7,296
貸倒引当金	2,162	2,026
投資その他の資産合計	23,569	24,060
固定資産合計	47,714	48,006
繰延資産		
社債発行費	97	62
繰延資産合計	97	62
資産合計	122,124	105,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821	5,019
短期借入金	8,380	5,600
1年内償還予定の社債	2,448	1,469
リース債務	265	316
未払法人税等	2,715	998
賞与引当金	483	510
返品調整引当金	41	55
株主優待引当金	-	54
ポイント引当金	-	100
その他	10,218	8,898
流動負債合計	29,373	23,022
固定負債		
社債	5,694	5,225
長期借入金	8,567	7,516
リース債務	681	890
役員退職慰労引当金	414	-
債務保証損失引当金	14	-
長期預り金	531	565
長期未払金	418	800
退職給付に係る負債	9,435	12,161
その他	724	911
固定負債合計	26,481	28,070
負債合計	55,855	51,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	53,087	55,950
自己株式	4,800	11,789
株主資本合計	61,710	57,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	369
繰延ヘッジ損益	13	39
為替換算調整勘定	5,643	2,458
退職給付に係る調整累計額	2,531	5,227
その他の包括利益累計額合計	4,270	3,177
新株予約権	165	162
非支配株主持分	121	164
純資産合計	66,269	54,733
負債純資産合計	122,124	105,826

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,562	72,476
売上原価	24,003	25,156
売上総利益	50,558	47,320
返品調整引当金繰入額	-	14
返品調整引当金戻入額	4	-
差引売上総利益	50,562	47,306
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,594	3,152
貸倒引当金繰入額	150	91
役員報酬及び給料手当	7,592	8,105
雑給	3,067	3,206
賞与	920	1,009
賞与引当金繰入額	472	505
役員退職慰労引当金繰入額	20	16
株主優待引当金繰入額	-	54
ポイント引当金繰入額	-	100
退職給付費用	1,389	1,413
運賃及び荷造費	841	935
賃借料	2,682	2,883
減価償却費	932	984
その他	11,429	12,171
販売費及び一般管理費合計	33,094	34,631
営業利益	17,468	12,675
営業外収益		
受取利息	425	446
受取配当金	193	236
為替差益	675	-
投資事業組合運用益	57	270
その他	236	287
営業外収益合計	1,587	1,242
営業外費用		
支払利息	316	247
為替差損	-	168
上場関連費用	78	77
シンジケートローン手数料	7	116
その他	127	129
営業外費用合計	530	738
経常利益	18,525	13,178
特別利益		
固定資産売却益	-	3 0
投資有価証券売却益	1,233	852
新株予約権戻入益	2	3
特別利益合計	1,235	856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
特別損失				
固定資産処分損	1	32	1	60
減損損失	2	326	2	78
投資有価証券売却損		-		60
特別損失合計		359		199
税金等調整前当期純利益		19,401		13,836
法人税、住民税及び事業税		5,660		3,546
法人税等調整額		897		638
法人税等合計		6,558		4,185
当期純利益		12,843		9,650
非支配株主に帰属する当期純利益		38		41
親会社株主に帰属する当期純利益		12,804		9,609

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益		12,843		9,650
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		357		1,514
繰延ヘッジ損益		7		53
為替換算調整勘定		2,736		3,183
退職給付に係る調整額		219		2,696
その他の包括利益合計	1	3,320	1	7,447
包括利益		16,163		2,203
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		16,109		2,160
非支配株主に係る包括利益		54		42

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,423	49,140	1,882	60,681
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	964	-	964
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,423	48,176	1,882	59,717
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	7,893	-	7,893
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	12,804	-	12,804
自己株式の取得	-	-	-	2,917	2,917
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,910	2,917	1,993
当期末残高	10,000	3,423	53,087	4,800	61,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	787	6	2,922	2,750	966	167	67	61,883
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	964
会計方針の変更を反映した当期首残高	787	6	2,922	2,750	966	167	67	60,919
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	7,893
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	12,804
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	2,917
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	7	2,720	219	3,304	2	54	3,356
当期変動額合計	357	7	2,720	219	3,304	2	54	5,349
当期末残高	1,145	13	5,643	2,531	4,270	165	121	66,269

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,423	53,087	4,800	61,710
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,423	53,087	4,800	61,710
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	6,880	-	6,880
連結範囲の変動	-	-	134	-	134
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	9,609	-	9,609
自己株式の取得	-	-	-	6,988	6,988
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	0	2,863	6,988	4,125
当期末残高	10,000	3,423	55,950	11,789	57,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,145	13	5,643	2,531	4,270	165	121	66,269
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,145	13	5,643	2,531	4,270	165	121	66,269
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	6,880
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	134
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	9,609
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	6,988
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,514	53	3,184	2,696	7,448	3	42	7,409
当期変動額合計	1,514	53	3,184	2,696	7,448	3	42	11,535
当期末残高	369	39	2,458	5,227	3,177	162	164	54,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,401	13,836
減価償却費	1,562	1,716
長期前払費用償却額	69	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	25
賞与引当金の増減額(は減少)	22	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,045	1,042
返品調整引当金の増減額(は減少)	4	14
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	54
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	93	3
受取利息及び受取配当金	618	683
支払利息	316	247
固定資産処分損益(は益)	32	59
減損損失	326	78
投資有価証券売却損益(は益)	1,233	792
売上債権の増減額(は増加)	2,062	2,115
たな卸資産の増減額(は増加)	337	402
その他の資産の増減額(は増加)	187	118
仕入債務の増減額(は減少)	20	233
未払消費税等の増減額(は減少)	409	213
その他の負債の増減額(は減少)	2,491	656
その他	222	10
小計	18,016	14,865
利息及び配当金の受取額	599	678
利息の支払額	311	246
法人税等の支払額	3,866	5,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,438	10,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,202	33,173
定期預金の払戻による収入	20,589	29,199
有形固定資産の取得による支出	645	1,229
無形固定資産の取得による支出	473	774
投資有価証券の取得による支出	7,245	5,663
投資有価証券の売却による収入	7,548	3,944
貸付金の回収による収入	191	89
差入保証金の差入による支出	135	76
差入保証金の回収による収入	156	255
その他の支出	2,289	652
その他の収入	688	1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,818	6,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,884
短期借入金の返済による支出	39	3,423
長期借入れによる収入	3,900	2,200
長期借入金の返済による支出	5,790	4,491
社債の発行による収入	3,950	989
社債の償還による支出	2,818	2,448
自己株式の取得による支出	2,917	6,988
配当金の支払額	7,883	6,875
その他の支出	322	429
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,921	19,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,301	733
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,000	16,703
現金及び現金同等物の期首残高	41,671	37,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	203
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,670	1 21,170

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社28社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、Sanrio Global Ltd.(英国法人)、Sanrio UK Finance Ltd.(英国法人)、Mister Men Ltd.(英国法人)、THOIP(英国法人)、Mister Films Ltd.(英国法人)、Sanrio Chile SpA.(チリ法人)、Sanrio Global Asia Ltd.(香港法人)、Sanrio Media & Pictures Entertainment, Inc.(米国法人)の計20社であります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったSanrio Global Asia Ltd.(香港法人)は、重要性が増したことに伴い、また、新たに設立した、Sanrio Media & Pictures Entertainment, Inc.(米国法人)を当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

在外法人1社(三麗鷗遠東(深圳)貿易有限公司(中国法人))及び国内法人7社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)Nal)は連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社(三麗鷗遠東(深圳)貿易有限公司、(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)Nal)及び関連会社4社(Sanrio Digital Corporation、Sanrio Digital(Hong Kong)Limited、Sanrio Digital Korea Co.,Ltd.、Sanrio Digital Europe)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio GmbH、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio, Inc.、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Global Ltd.、Sanrio UK Finance Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.、Sanrio Chile SpA.、Sanrio Global Asia Ltd.、Sanrio Media & Pictures Entertainment, Inc.の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ ……時価法

たな卸資産

商品及び製品 ……	主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
仕掛品 ……	主として個別法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品 ……	主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…当社の物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーイースト、並びに海外子会社は主に定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	3年～18年
その他	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

…自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

…償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社及び主要な連結子会社は支給見込額に基づき計上しておりますが、一部在外連結子会社では賞与支給制度がないため引当金は設定していません。

返品調整引当金

…出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

株主優待引当金

…株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

…将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引
金利スワップ	借入金、社債

3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしまし
た。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、金額的重要
性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用益」は57百万円であります。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、金額
の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は7百万円であります。

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「無形固
定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は473百万円であります。

(追加情報)

(ポイント引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、ポイント残高の増加による重要性が増したことを受けて、当連結会計年度より、使用実績率に基づく将来使用見込額を「ポイント引当金」として計上しております。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における「ポイント引当金」は100百万円となっており、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ100百万円減少しております。

(株主優待引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主数の増加による重要性が増したことを受けて、当連結会計年度より「株主優待引当金」を計上しております。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における「株主優待引当金」は54百万円となっており、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ54百万円減少しております。

(役員退職慰労金制度の廃止について)

当社、(株)サンリオエンターテイメント及び(株)サンリオファーストは従来、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成27年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額418百万円を「長期未払金」として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	527百万円	546百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の銀行借入に対する 債務保証 36名	78百万円	従業員銀行借入に対する 債務保証 34名 79百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	- 百万円	42百万円
無形固定資産	- 百万円	3百万円
その他	8百万円	5百万円
計	32百万円	60百万円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産処分損に計上しております。

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(326百万円)を計上いたしました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	大分県 他4件	建物及び構築物	9
		土地	315
		その他	1

一部店舗においては、売却の意思決定がされた為、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

正味売却価額は契約額を基準にして合理的に算定しております。

また、その他店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(78百万円)を計上いたしました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	千葉県 千葉市 他12件	建物及び構築物	50
		工具器具備品	6
		その他	4
遊休資産	提出会社 1件	電話加入権	16

遊休資産においては、電話加入権の休止回線の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(有形固定資産)	- 百万円	0百万円
無形固定資産	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,699	1,431
組替調整額	1,233	792
税効果調整前	466	2,223
税効果額	108	709
その他有価証券評価差額金	357	1,514
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	43	30
資産の取得原価調整額	32	50
税効果調整前	10	80
税効果額	3	26
繰延ヘッジ損益	7	53
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,736	3,183
税効果調整前	2,736	3,183
為替換算調整勘定	2,736	3,183
退職給付に係る調整額		
当期発生額	32	4,312
組替調整額	490	543
税効果調整前	522	3,768
税効果額	303	1,072
退職給付に係る調整額	219	2,696
その他の包括利益合計	3,320	7,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
合計	89,065,301	-	-	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	911,287	1,000,247	-	1,911,534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 247 株
普通株式の取得による増加 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオ プションとしての新 株予約権						165
合計							165

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成26年9月30日	平成26年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,486	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
合計	89,065,301	-	-	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,911,534	2,306,558	36	4,218,056

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 158株
普通株式の取得による増加 2,306,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 36株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオ プションとしての新 株予約権						162
合計							162

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成27年9月30日	平成27年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,393	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成27年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成28年3月31日現在)
現金及び預金勘定 54,816百万円	現金及び預金勘定 41,080百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,145百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19,909百万円
現金及び現金同等物 37,670百万円	現金及び現金同等物 21,170百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における店舗設備(工具、器具及び備品)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(工具、器具及び備品)、その他事業における自動販売機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主としてソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における配送センター設備(ソフトウェア)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(ソフトウェア)、その他事業における社内設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	24百万円	126百万円
1年超	11百万円	788百万円
合計	35百万円	914百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年2か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約、通貨スワップ取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	54,816	54,816	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,567	11,567	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,795	9,795	-
資産計	76,179	76,179	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,821	4,821	-
(2) 短期借入金	8,380	8,402	22
(3) 一年以内償還予定の社債	2,448	2,445	2
(4) 社債	5,694	5,688	5
(5) 長期借入金	8,567	8,621	54
負債計	29,911	29,980	68
デリバティブ取引 ヘッジ会計が 適用されていないもの	(162)	(162)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	20	20	-
デリバティブ取引計	(141)	(141)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式...取引所の価格

債券...合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（ ）為替予約の振当処理された買掛金（下記デリバティブ取引参照）については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定の社債

短期借入金及び一年以内償還予定の社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記デリバティブ取引参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記負債(1)参照)。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額135万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額527百万円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額695百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	54,682	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,567	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	562	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業組合出資金)	-	-	-	695
合計	66,249	562	-	695

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	4,343	-	-	-	-	-
長期借入金	4,037	2,056	5,259	1,137	113	-
社債	2,448	1,469	840	2,235	1,150	-
合計	10,828	3,525	6,099	3,372	1,263	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年5か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約、通貨スワップ取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	41,080	41,080	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,433	9,433	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,754	9,754	-
資産計	60,267	60,267	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,019	5,019	-
(2) 短期借入金	5,600	5,620	20
(3) 一年以内償還予定の社債	1,469	1,468	0
(4) 社債	5,225	5,224	0
(5) 長期借入金	7,516	7,571	54
負債計	24,830	24,904	73
デリバティブ取引 ヘッジ会計が 適用されていないもの	120	120	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(59)	(59)	-
デリバティブ取引計	60	60	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式...取引所の価格

債券...合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（ ）為替予約の振当処理された買掛金（下記デリバティブ取引参照）については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定の社債

短期借入金及び一年以内償還予定の社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記デリバティブ取引参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記負債(1)参照)。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額135百万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額546百万円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額1,545百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	40,927	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,433	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	573	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業組合出資金)	-	-	1,536	8
合計	50,360	573	1,536	8

(注)4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,804	-	-	-	-	-
長期借入金	2,796	5,999	1,403	113	-	-
社債	1,469	840	2,235	1,150	1,000	-
合計	7,069	6,839	3,638	1,263	1,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	7,756	5,993	1,763
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	7,756	5,993	1,763
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,475	1,551	75
	債券	562	562	-
	その他	-	-	-
	小計	2,038	2,114	75
合計		9,795	8,107	1,688

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	6,510	1,233	-

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,226	3,178	1,047
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,226	3,178	1,047
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	4,954	6,537	1,582
	債券	573	573	-
	その他	-	-	-
	小計	5,527	7,110	1,582
合計		9,754	10,289	535

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	3,631	852	60

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	770	555	236	236
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	220	-	-	-
	ユーロ	794	-	-	-
	買建				
	米ドル	110	-	116	116
	ユーロ	397	-	242	242
クーポンスワップ取引					
支払ユーロ・受取円	252	-	40	40	
合計		2,544	555	162	162

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の収受はありません。また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	504	-	34
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	52	-	(注2)
合計			556	-	34

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成27年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	1,600	13
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,387	6,262	（注2）
合計			7,987	7,862	13

- （注） 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成28年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	827	431	120	120
合計		827	431	120	120

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成28年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	709	-	42
合計			709	-	42

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成28年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	1,600	17
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	6,174	5,944	（注2）
合計			7,774	7,544	17

（注） 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社3社(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーイースト、(株)ココロ)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社1社(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち8社(Sanrio, Inc.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio(Hong Kong) Co., Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Sanrio Global Asia Ltd.)は確定拠出型年金制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社1社(株)サンリオファーイースト)では、選択制の確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社での退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,878	百万円	23,652	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,481	百万円	-	百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	22,359	百万円	23,652	百万円
勤務費用	675	百万円	693	百万円
利息費用	312	百万円	333	百万円
数理計算上の差異の発生額	931	百万円	4,075	百万円
退職給付の支払額	625	百万円	442	百万円
退職給付債務の期末残高	23,652	百万円	28,312	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	12,102	百万円	15,017	百万円
期待運用収益	256	百万円	341	百万円
数理計算上の差異の発生額	963	百万円	236	百万円
事業主からの拠出額	2,319	百万円	2,319	百万円
退職給付の支払額	625	百万円	442	百万円
年金資産の期末残高	15,017	百万円	16,998	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	746	百万円	800
退職給付費用	74	百万円	85	百万円
退職給付の支払額	21	百万円	37	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	800	百万円	847	百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	23,652	百万円	28,312
年金資産	15,017	百万円	16,998	百万円
	8,635	百万円	11,314	百万円
非積立型制度の退職給付債務	800	百万円	847	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,435	百万円	12,161	百万円
退職給付に係る負債	9,435	百万円	12,161	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,435	百万円	12,161	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	勤務費用	675	百万円	693
利息費用	312	百万円	333	百万円
期待運用収益	256	百万円	341	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	490	百万円	543	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	74	百万円	85	百万円
その他	29	百万円	7	百万円
合計	1,324	百万円	1,322	百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	数理計算上の差異	522	百万円	3,768
合計	522	百万円	3,768	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	3,706	百万円	7,474	百万円
合計	3,706	百万円	7,474	百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
債券	29	%	25	%
株式	39	%	32	%
現金及び預金	4	%	3	%
一般勘定	15	%	13	%
合同運用口	6	%	21	%
その他	7	%	6	%
合計	100	%	100	%

年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9% ~ 2.1%	0.7% ~ 1.0%
長期期待運用収益率	0.71% ~ 3.5%	0.71% ~ 3.5%
予想昇給率	3.9%	3.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度91百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の役員報酬及び給料手当 - 百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 2百万円
- 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員6名、当社従業員774名、当社子会社の取締役及び従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 189,700株
付与日	平成23年12月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年11月12日 至 平成28年11月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	181,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,300
未行使残(株)	179,100

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利行使価格(円)	4,239
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	926

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の役員報酬及び給料手当 - 百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 3百万円
- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員6名、当社従業員774名、当社子会社の取締役及び従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 189,700株
付与日	平成23年12月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年11月12日 至 平成28年11月11日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	179,100
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	3,800
未行使残(株)	175,300

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利行使価格(円)	4,239
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	926

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
前受金	249	商品	133
賞与引当金	139	前受金	326
未払金	367	賞与引当金	138
未払事業税	203	未払金	228
貸倒引当金	184	未払事業税	58
その他	250	貸倒引当金	33
小計	1,395	その他	160
評価性引当額	8	小計	1,078
繰延税金資産（流動）計	1,387	評価性引当額	9
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（流動）計	
繰越欠損金	805	繰延税金資産（固定）	1,069
減損損失	299	繰越欠損金	823
退職給付に係る負債	3,034	減損損失	142
資産除去債務	146	退職給付に係る負債	3,732
貸倒引当金	512	資産除去債務	157
その他	1,027	貸倒引当金	644
小計	5,826	その他有価証券評価差額金	166
評価性引当額	1,593	その他	1,105
繰延税金資産（固定）計	4,233	小計	6,773
繰延税金資産合計	5,620	評価性引当額	1,547
繰延税金負債（流動）		繰延税金資産（固定）計	
その他	19	繰延税金資産合計	6,295
繰延税金負債（流動）計	19	繰延税金負債（流動）	
繰延税金負債（固定）		その他	
無形固定資産	769	繰延税金負債（流動）計	22
その他有価証券評価差額金	542	繰延税金負債（固定）	22
その他	268	無形固定資産	662
繰延税金負債（固定）計	1,581	在外子会社留保利益	146
繰延税金負債合計	1,600	その他	254
繰延税金資産純額	4,020	繰延税金負債（固定）計	1,064
		繰延税金負債合計	1,086
		繰延税金資産純額	5,208

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	海外子会社税率差異	1.6	住民税均等割等	0.4	評価性引当金額の増減	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	33.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	海外子会社税率差異	3.0	住民税均等割等	0.6	評価性引当金額の増減	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	みなし外国税額控除	1.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3
法定実効税率	35.6																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																										
海外子会社税率差異	1.6																																										
住民税均等割等	0.4																																										
評価性引当金額の増減	3.7																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1																																										
その他	1.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																										
法定実効税率	33.1																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																										
海外子会社税率差異	3.0																																										
住民税均等割等	0.6																																										
評価性引当金額の増減	0.3																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																										
みなし外国税額控除	1.4																																										
その他	0.6																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3																																										

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%に、平成30年4月1日以降のものは30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が95百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が86百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が9百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル、チリ、ペルー、メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,862	8,583	8,994	1,884	8,237	74,562	-	74,562
(うちロイヤリティ売上高)	(9,839)	(8,421)	(7,362)	(1,876)	(5,946)	(33,447)	(-)	(33,447)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,885	137	30	18	2,621	13,693	13,693	-
(うちロイヤリティ売上高)	(10,181)	(134)	(30)	(18)	(66)	(10,431)	(10,431)	(-)
計	57,747	8,720	9,024	1,902	10,859	88,255	13,693	74,562
セグメント利益	10,406	2,616	1,827	518	2,812	18,179	711	17,468
セグメント資産	69,814	27,463	11,514	3,146	12,425	124,364	2,239	122,124
その他の項目								
減価償却費	1,131	341	87	30	38	1,630	1	1,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,366	45	4	12	42	1,472	-	1,472

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 711百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 2,239百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,959	5,616	5,933	1,270	9,696	72,476	-	72,476
(うちロイヤリティ売上高)	(10,728)	(5,558)	(4,426)	(1,252)	(7,602)	(29,569)	(-)	(29,569)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,308	60	14	9	2,461	10,855	10,855	-
(うちロイヤリティ売上高)	(7,941)	(60)	(8)	(7)	(35)	(8,053)	(8,053)	(-)
計	58,268	5,677	5,948	1,280	12,158	83,332	10,855	72,476
セグメント利益	8,656	1,117	96	289	3,319	13,478	803	12,675
セグメント資産	53,126	24,843	11,587	2,382	15,503	107,443	1,616	105,826
その他の項目								
減価償却費	1,272	311	119	25	46	1,776	1	1,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,260	59	440	3	36	1,800	-	1,800

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 803百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額 1,616百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額 1百万円は、全社資産に係る償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	66,059	6,486	2,015	74,562

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
45,783	8,621	9,004	9,265	1,886	74,562

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,106	1,176	2,192	315	84	15	18,891

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	62,740	7,742	1,993	72,476

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
48,217	5,689	5,953	11,258	1,357	72,476

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,939	1,005	2,515	197	73	12	18,744

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は326百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は78百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額39百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は292百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額41百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は239百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントゥリー	東京都品川区	80	飲食業	(所有) 直接 間接 75.0	役員の兼任	経費立替		破産更生債権等(その他(投資その他の資産))	234

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)パントゥリーへの破産更生債権等に対し、234百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントゥリー	東京都品川区	80	飲食業	(所有) 直接 間接 75.0	役員の兼任	経費立替		破産更生債権等(その他(投資その他の資産))	234

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)パントゥリーへの破産更生債権等に対し、234百万円の貸倒引当金を計上しております。

当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の半分以上を所有している会社等	光南商事(株)	東京都港区	10	資金運用管理	(被所有) 直接 5.4	役員の兼任	自己株式の取得	6,988		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、平成27年6月11日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により当社普通株式2,306,400株を1株あたり3,030円で取得したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	757.07円	1株当たり純資産額	641.24円
1株当たり当期純利益金額	146.53円	1株当たり当期純利益金額	112.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	66,269	54,733
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,981	54,407
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	165	162
非支配株主持分(百万円)	121	164
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	1,911	4,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,153	84,847

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,804	9,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,804	9,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,384	85,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サンリオ	第5回無担保社債	平成17年7月28日	150 (150)				平成27年7月31日
株式会社サンリオ	第6回無担保社債	平成18年9月29日	102 (68)	34 (34)	1.437		平成28年9月30日
株式会社サンリオ	第12回無担保社債	平成22年8月31日	150 (150)				平成27年8月31日
株式会社サンリオ	第13回無担保社債	平成22年12月30日	200 (200)				平成27年12月30日
株式会社サンリオ	第14回無担保社債	平成23年6月30日	810 (540)	270 (270)	0.807		平成28年6月30日
株式会社サンリオ	第15回無担保社債	平成23年9月30日	450 (300)	150 (150)	0.860		平成28年9月30日
株式会社サンリオ	第16回無担保社債	平成23年10月31日	175 (100)	75 (75)	1.472		平成28年10月31日
株式会社サンリオ	第17回無担保社債	平成24年5月31日	500 (200)	300 (200)	0.682		平成29年5月31日
株式会社サンリオ	第18回無担保社債	平成25年5月31日	1,600	1,600	0.707		平成30年5月31日
株式会社サンリオ	第19回無担保社債	平成25年6月28日	455 (140)	315 (140)	0.901		平成30年6月29日
株式会社サンリオ	第20回無担保社債	平成26年5月30日	1,000	1,000	0.632		平成31年5月31日
株式会社サンリオ	第21回無担保社債	平成26年6月30日	2,550 (600)	1,950 (600)	0.753		平成31年6月28日
株式会社サンリオ	第22回無担保社債	平成27年8月31日		1,000	0.570		平成32年8月31日
合計	-	-	8,142 (2,448)	6,694 (1,469)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率には保証料率を含めて表示しております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,469	840	2,235	1,150	1,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,343	2,804	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,037	2,796	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	265	316	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,567	7,516	0.7	平成29年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	681	890	-	平成29年～平成36年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,894	14,323	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	271	202	158	147
長期借入金	5,999	1,403	113	-

2 平均利率は、借入金等の期末残高に係る加重平均利率であります。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,049	35,458	55,092	72,476
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,980	7,875	11,481	13,836
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,806	5,402	7,899	9,609
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.21	62.46	91.85	112.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.21	30.18	29.42	20.15

重要な訴訟事件等

当社及び当社の連結子会社であるSanrio GmbH(所在地：ドイツ ベントーフ)は、平成26年11月及び12月にイタリア ミラノ商事裁判所にてCamomiila S.r.l.社(所在地：イタリア ミラノ)から133,217千ユーロ(約170億円)の損害賠償請求訴訟の提起を、また、Sanrio GmbHは、平成27年8月にドイツ ミュンヘン地方裁判所にてCamomiila S.r.l.社(所在地：イタリア ミラノ)から8,846千ユーロ(約11億円)、平成27年7月にドイツ ハンブルク地方裁判所にてOpen Mark S.r.l.社(所在地：イタリア カイヴァーノ)から2,440千ユーロ(約3億円)の損害賠償請求訴訟の提起を受けておりますが、原告の訴えは、いずれも全く根拠がないものと認識しており、原告の主張に対し裁判所を通じて断固たる姿勢で当社の正当性を主張してまいります。

なお、現状において当社の業績に与える影響はないものと認識しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,235	4,420
受取手形	430	363
売掛金	1 5,747	1 5,118
商品	3,240	3,604
映画・ビデオ製作品	10	6
映画・ビデオ仕掛品	-	9
貯蔵品	79	50
前渡金	116	58
前払費用	225	239
繰延税金資産	595	557
未収収益	9	3
未収入金	1 560	1 161
その他	1 202	1 154
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	31,450	14,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,728	1,676
構築物	16	13
機械装置	43	37
車両運搬具	0	0
工具器具備品	141	122
土地	3,018	2,905
リース資産	108	72
建設仮勘定	8	1
有形固定資産合計	5,065	4,830
無形固定資産		
ソフトウェア	237	237
リース資産	0	-
その他	563	968
無形固定資産合計	801	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	10,055	10,094
関係会社株式	6,184	6,184
長期貸付金	1 9,945	1 9,749
繰延税金資産	844	1,324
その他	1 8,893	1 7,540
貸倒引当金	1,597	1,607
投資その他の資産合計	34,326	33,285
固定資産合計	40,193	39,323
繰延資産		
社債発行費	97	62
繰延資産合計	97	62
資産合計	71,741	54,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	820	979
買掛金	1 2,541	1 3,175
短期借入金	8,375	5,600
1年内償還予定の社債	2,448	1,469
リース債務	37	35
未払金	1 2,069	1 1,647
未払費用	471	491
未払法人税等	2,284	433
前受金	726	730
賞与引当金	356	371
返品調整引当金	41	55
株主優待引当金	-	301
ポイント引当金	-	100
その他	1 717	1 137
流動負債合計	20,890	15,529
固定負債		
社債	5,694	5,225
長期借入金	8,567	7,516
リース債務	73	37
役員退職慰労引当金	383	-
退職給付引当金	4,432	3,442
債務保証損失引当金	14	-
その他	549	953
固定負債合計	19,713	17,175
負債合計	40,603	32,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,503	2,503
その他資本剰余金	920	920
資本剰余金合計	3,423	3,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,221	20,016
利益剰余金合計	21,221	20,016
自己株式	4,800	11,789
株主資本合計	29,844	21,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,136	377
繰延ヘッジ損益	9	12
評価・換算差額等合計	1,127	389
新株予約権	165	162
純資産合計	31,137	21,423
負債純資産合計	71,741	54,128

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 4月 1日 平成27年 3月31日)	(自 至	平成27年 4月 1日 平成28年 3月31日)
売上高	2	50,976	2	50,643
売上原価	2	19,465	2	20,047
売上総利益		31,510		30,596
返品調整引当金繰入額		-		14
返品調整引当金戻入額		4		-
差引売上総利益		31,514		30,582
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		4,035		4,194
雑給		2,218		2,327
賞与引当金繰入額		356		371
退職給付費用		1,135		1,126
役員退職慰労引当金繰入額		19		16
株主優待引当金繰入額		-		301
ポイント引当金繰入額		-		100
賃借料		2,223		2,389
減価償却費		416		462
その他		10,875		11,432
販売費及び一般管理費合計		21,282		22,723
営業利益		10,232		7,858
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	241	2	319
為替差益		822		-
関係会社貸倒引当金戻入額		30		-
その他	2	82	2	92
営業外収益合計		1,177		411
営業外費用				
支払利息		229		177
為替差損		-		197
上場関連費用		78		77
シンジケートローン手数料		7		116
その他		138		145
営業外費用合計		454		713
経常利益		10,955		7,557
特別利益				
投資有価証券売却益		1,233		852
新株予約権戻入益		2		3
特別利益合計		1,235		856
特別損失				
固定資産処分損	1	22	1	53
投資有価証券売却損		-		60
減損損失		326		78
特別損失合計		348		192
税引前当期純利益		11,841		8,221
法人税、住民税及び事業税		3,515		2,277
法人税等調整額		587		267
法人税等合計		4,102		2,545
当期純利益		7,739		5,675

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	2,503	920	22,254	1,882	33,795
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	879	-	879
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	2,503	920	21,375	1,882	32,916
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	7,893	-	7,893
当期純利益	-	-	-	7,739	-	7,739
自己株式の取得	-	-	-	-	2,917	2,917
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	154	2,917	3,072
当期末残高	10,000	2,503	920	21,221	4,800	29,844

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	784	-	784	167	34,747
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	879
会計方針の変更を反映した当期首残高	784	-	784	167	33,868
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	7,893
当期純利益	-	-	-	-	7,739
自己株式の取得	-	-	-	-	2,917
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	9	343	2	341
当期変動額合計	352	9	343	2	2,730
当期末残高	1,136	9	1,127	165	31,137

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	2,503	920	21,221	4,800	29,844
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	2,503	920	21,221	4,800	29,844
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	6,880	-	6,880
当期純利益	-	-	-	5,675	-	5,675
自己株式の取得	-	-	-	-	6,988	6,988
自己株式の処分	-	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	1,204	6,988	8,193
当期末残高	10,000	2,503	920	20,016	11,789	21,651

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,136	9	1,127	165	31,137
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,136	9	1,127	165	31,137
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	6,880
当期純利益	-	-	-	-	5,675
自己株式の取得	-	-	-	-	6,988
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,514	2	1,517	3	1,520
当期変動額合計	1,514	2	1,517	3	9,713
当期末残高	377	12	389	162	21,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

直営店商品売価によるたな卸高に商品分類別の原価率(移動平均原価÷小売売価)を乗じて算定しております。

製品及び仕掛品個別法に基づく原価法
製品のうち映画製作品については法人税法施行令第50条の規定を適用し、特別な償却率による償却を行っております。
製品のうちビデオ製作品の償却は法人税法に規定する定率法によっております。

貯蔵品最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還期間までの期間で均等償却しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引
金利スワップ	借入金、社債

(3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「シンジケートローン手数料」は7百万円であります。

(追加情報)

(ポイント引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、ポイント残高の増加による重要性が増したことを受けて、当事業年度より、使用実績率に基づく将来使用見込額を「ポイント引当金」として計上しております。この結果、当事業年度末の貸借対照表における「ポイント引当金」は100百万円となっており、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ100百万円減少しております。

(株主優待引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主数の増加による重要性が増したことを受けて、当事業年度より「株主優待引当金」を計上しております。この結果、当事業年度末の貸借対照表における「株主優待引当金」は301百万円となっており、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ301百万円減少しております。

(役員退職慰労金制度の廃止について)

当社は従来、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成27年6月25日開催の第55期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにより、当事業年度末において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。なお、当事業年度末の当該長期未払金386百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,462百万円	1,513百万円
長期金銭債権	11,586百万円	11,422百万円
短期金銭債務	430百万円	476百万円

2 偶発債務

(1) 従業員の銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
36名	78百万円	34名 79百万円

(2) 下記の関係会社の借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱ココロ	4百万円	㈱ココロ -百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	20百万円	6百万円
土地	-百万円	42百万円
その他	2百万円	5百万円
計	22百万円	53百万円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	11,648百万円	9,085百万円
仕入高	3,833百万円	3,194百万円
営業取引以外の取引高	21百万円	28百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,184百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,184百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>前受金 161</p> <p>賞与引当金 117</p> <p>未払事業税 203</p> <p>その他 112</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）計 595</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>減損損失 299</p> <p>退職給付引当金 1,439</p> <p>貸倒引当金 508</p> <p>その他 193</p> <hr/> <p>小計 2,439</p> <p>評価性引当額 912</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）計 1,527</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,122</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 542</p> <p>その他 140</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）計 683</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 683</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 1,439</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>商品 48</p> <p>前受金 162</p> <p>賞与引当金 114</p> <p>株主優待引当金 93</p> <p>未払事業税 57</p> <p>その他 81</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）計 557</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>減損損失 142</p> <p>退職給付引当金 1,055</p> <p>貸倒引当金 493</p> <p>その他有価証券評価差額金 166</p> <p>その他 187</p> <hr/> <p>小計 2,046</p> <p>評価性引当額 721</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）計 1,324</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,881</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 35.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>評価性引当額の増減 4.9</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.2</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.5</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 33.1</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>評価性引当額の増減 2.3</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.2</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.1</p> <p>みなし外国税額控除 2.4</p> <p>その他 1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.0</p>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%に、平成30年4月1日以降のものは30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が97百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が87百万円増加し、その他有価証券評価差額金が9百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	1,728	260	83 (50)	227	1,676	2,549
	構築物	16	1	0 (0)	3	13	116
	機械装置	43	4	1 (1)	9	37	600
	車両運搬具	0			0	0	1
	工具器具備品	141	90	8 (6)	101	122	835
	土地	3,018		113		2,905	
	リース資産	108		0	35	72	97
	建設仮勘定	8	347	355		1	
	計	5,065	704	561 (58)	377	4,830	4,201
無形固定資産	ソフトウェア	237	97	3	93	237	1,246
	その他	563	519	114 (16)	0	968	40
	計	801	617	118 (16)	94	1,206	1,286

(注)「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,601	31	20	1,612
賞与引当金	356	371	356	371
返品調整引当金	41	55	41	55
役員退職慰労引当金(注)	383	16	400	
債務保証損失引当金	14		14	
株主優待引当金		301		301
ポイント引当金		100		100

(注)役員退職慰労引当金の当期減少額は、主に役員退職慰労金制度の廃止に伴い、退任時に支給される打ち切り支給の未払額を、固定負債のその他(長期未払金)に振替えたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

重要な訴訟事件等

当社及び当社の連結子会社であるSanrio GmbH(所在地:ドイツ ベントーフ)は、平成26年11月及び12月にイタリア ミラノ商事裁判所にてCamomilla S.r.l.社(所在地:イタリア ミラノ)から133,217千ユーロ(約170億円)の損害賠償請求訴訟の提起を受けましたが、原告の訴えは全く根拠がないものと認識しており、原告の主張に対し裁判所を通じて断固たる姿勢で当社の正当性を主張してまいります。

なお、現状において当社の業績に与える影響はないものと認識しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	年2回、3月31日及び9月30日現在の100株以上の株主に対し、自社商品及びサンリオピューロランド、ハーモニーランドの共通優待券を贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月15日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

5 自己株券買付状況報告書

平成27年7月15日、平成27年8月13日、平成27年9月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリオの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンリオが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣 田 剛 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。